

SDGsの実施に向けて

2016年4月、持続可能な開発目標(SDGs)の達成に向け、様々な分野で活動するNGO/NPOにより「SDGs市民社会ネットワーク」が設立されました。このネットワークは日本政府への働きかけ、企業、公共団体、有識者など他セクターとの連携、および国内においてSDGsの認知拡大を目的としています。

参加するのはa)環境全般、b)途上国開発全般・開発資金、c)障害、d)ジェンダー、e)防災(災害リスク軽減)、f)国内貧困・格差、g)ユース、h)地方創生・地域課題、i)社会的責任、j)保健、k)教育、などで活動している団体です。

Data 10歳の少女へ投資 15年間で経済効果210億ドル 世界人口白書

国連人口基金(UNFPA)は、10月20日、現在10歳の少女の教育などに投資することによって、今後15年間で、開発途上国全体で210億ドル(約2.1兆円)以上の利益を得るという試算を発表しました。

性と生殖に関する健康と権利(セクシュアル・リプロダクティブヘルス/ライツ、SRHR)の観点から人口問題に取り組むUNFPAは、1978年から毎年、世界人口白書を発行しています。今年は「10歳の少女の今が私たちの未来を決める」と題して、10歳の少女への投資が、少女の未来のみならず、国の発展にも重要であることを示しました。この210億ドルは、主に、少女たちが中等教育を修了するかしないかの違いによって、今後15年間で、開発途上国全体で起こり得る収入の差から算出したものです。

開発途上国では、少女の中等教育修了まで投資すると、男子

に投資するよりも、個人収入の増加率が高まるという調査報告があります。これは開発途上国では、少女が教育を受ける機会やSRHRの知識を得る機会が少なく、若くして結婚・出産し、多産で生活に苦労する上に、経済的な自立ができないことが前提になります。このような環境では、女性の教育レベルが高くなるほど、出産を遅くしたり、出産の間隔を開けたりする傾向があります。

2030年までの目標を定めた持続可能な開発目標(SDGs)達成のためにも、10歳の少女に対して、自分の健康や保健の知識を得る機会の提供、奨学金などを活用した就学支援をすることが大切です。

なお、世界人口白書の日本語抜粋版(監修:阿藤 誠 国立社会保障・人口問題研究所名誉所長、制作:ジョイセフ)と、英語版は国連人口基金のホームページからダウンロードできます。

10歳の女子人口の多い国 (単位:1000人)

順位	国 / 地域	2016年
1	インド	12033
2	中国※	7080
3	ナイジェリア	2411
4	インドネシア	2229
5	米国	2045
6	パキスタン	2000
7	ブラジル	1587
8	バングラデシュ	1564
9	エチオピア	1320
10	メキシコ	1143
日本		533
世界		60242

※香港とマカオは含まない



公益財団法人ジョイセフ(会長 明石康)は、途上国の妊産婦と女性の命と健康を守るために活動している日本生まれの国際協力NGOです。



RH+は、IPPF(国際家族計画連盟)の助成を受けて発行しています。



リプロダクティブ・ヘルスに関するオピニオンマガジン アールエイチ・プラス
Reproductive Health+ No.17 November 2016



TICAD VI ナイロビに集まった1万人

2016年8月27、28日。涼しい風が吹くケニアの首都ナイロビに、日本とアフリカ諸国から1万を超す人々が集まりました。1993年から始まった日本とアフリカの国際会議「アフリカ開発会議(TICAD)」が6回目にして初めて、アフリカで開かれたのです。過去5回はすべて日本国内が会場でしたが、アフリカの強い要望を受け、アフリカ大陸で開催された記念すべき会合となりました。

参加人数も過去最多でした。2013年に横浜で開催されたTICAD Vが4500人だったのに対し、今回は1万人以上になりました。アフリカからは、54カ国のうち、ガボンを除く53カ国が参加しました。また、政府だけなく、国際機関、NGO/NPOなどの市民社会、企業などの民間セクターも参加しました。特に日本企業は幹部が参加した社が70社以上、合計200社以上が集まりました。

開会にあたっての基調演説で、安倍晋三首相は2016年から2018年の3年間で、1000万人の人材育成や、官民総額300億ドル(約3兆円)規模の投資を発表しました。これはTICAD VIの3つのテーマ「経済の多角化・産業化」「強じんな保健システム促進」「社会の安定化促進」に充てられます。

ナイロビ宣言に「リプロダクティブヘルス」

ジョイセフは、「性と生殖に関する健康と権利(セクシュアル・リプロダクティブヘルス/ライツ、SRHR)」や「ジェンダー」の分野がTICADの議題として取り上げられるよう、また成果文書の「ナイロビ宣言」に明記されるよう、日本やアフリカの市民社会、および国際家族計画連盟(IPPF)とともに活動してきました。嬉しいことに「母子保健」や「性と生殖に関する健康」の重要性がナイロビ宣言で明文化され、ジェンダーの観点も随所で指摘されました。G7伊勢志摩サミットの成果文書に統いて、我々の政策提言(アドボカシー)の結果が示されたTICADでもありました。

また、ジョイセフは日本政府が推進する「ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)」も大切だと考えます。ジョイセフは、日本

とアフリカの市民社会がTICAD直後に発表した「TICAD VIに関する共同声明」の作成にもかかわり、アフリカ各国が国家予算の最低限15%を保健医療に投資するという「アブジャ宣言」の達成に向けて行動するよう促しました。

安倍首相は、G7伊勢志摩サミットで約束した保健分野の約11億ドルの拠出のうち、約5億ドル以上がアフリカに充てられ、約30万人以上の命を救うと述べました。実現すれば、感染症などで苦しむ多くの人々を救うことができ、大変価値があります。

もちろん課題もあります。たとえば、官民総額300億ドルは多額ですが、企業の資金も含まれるため、政府の約束としては、額があいまいです。保健分野の支援も、HIV/AIDSをはじめとする三大感染症の根絶に取り組む「グローバルファンド」、世界銀行の「パンデミック緊急ファシリティ」といった国際機関に拠出し、直接アフリカを支援するものではないので、拠出金が本当にアフリカ市民に届くか、注視する必要があります。また、基調演説でジェンダーの観点での言及がなかったことは、ジェンダー格差が大きい国もあるアフリカで、残念なことです。

約束した人材育成の質も問われます。半日の研修でも人数にカウントされる可能性は否定できません。数合わせではなく、本当に未来につながるものにするために、草の根の活動やトレーニング経験が豊富なNGOが積極的にかかわっていくことも必要です。ジョイセフは外務省をはじめ政府と連携し、同時に、改善すべき点は指摘し、TICADがアフリカ一人ひとりの市民のためになるよう活動します。



15~19歳の少女1000人当たりの出生数(2006年~2015年)が多い国

順位	国 / 地域	出生数(人)
1	ニジェール	7.5
2	ソマリア	6.1
3	マリ	5.9
4	アンゴラ	5.8
5	チャド	5.8
6	ブルンジ	5.7
6	コンゴ民主共和国	5.7
8	ガンビア	5.5
8	ウガンダ	5.5
10	ナイジェリア	5.4
	日本	1.5
	世界	2.5

出典:世界人口白書 2016

発行:2016年11月 公益財団法人ジョイセフ
編集発行人:勝部 まゆみ

〒162-0843 東京都新宿区市谷田町1-10 保健会館新館
TEL:03(3268)5875 FAX:03(3235)9776
メール: info@joicfp.or.jp <http://www.joicfp.or.jp>

好評を博したサイドイベント

ジョイセフはIPPFアフリカ地域事務局（本部・ナイロビ）との共催で、TICAD前日の26日、ナイロビ市内で公認サイドイベント「SDGs達成に向けた企業とNGOのパートナーシップ～日本の技術による女性のエンパワーメント～」を開催しました。ジョイセフ、IPPFのほか、テルモ、サラヤ、パナソニックの各企業、外務省国際協力局、ガーナのNGO「IPPFガーナ（PPAG）」が登壇する多彩な顔ぶれとなりました。

このイベントでは、ジョイセフやIPPFが展開してきた日本企業との連携、外務省や事業国（保健省など）との連携、また事業地域のNGOとの連携といった「官・民・市民社会」の例を説明しました。

IPPFガーナは電気が通っていない村で、パナソニック製作のソーラーランタンを女性に配付した事業を紹介しました。安全な出産のサポートになっただけでなく、子どもが夜に勉強できたり、女性が携帯電話の充電サービスといった小規模の事業を始めたりすることにもつながりました。

ジョイセフは、外務省日本NGO連携無償資金協力の支援と日本企業の協力を得て、ザンビア保健省、IPPFザンビア（PPAZ）と連携して実施している「ワンストップサービスサイト」事業を紹介しました。この事業では、出産前後の妊産婦が滞在して総合的な保健サービスやカウンセリングが受けられる施設、若者を対象とした施設の運営、助産師や若者ボランティアの人材育成をしています。今後もジョイセフは住民主体、ニーズ中心の支援を展開します。



インターン訪問記①
エチオピア

IPPF International Planned Parenthood Federation

TICADI（第6回アフリカ開発会議）を挟む8月1日からの1カ月半、外務省主催「NGO海外スタディ・プログラム」を活用し、エチオピア、ケニアの国際家族計画連盟（IPPF）の事務所と関連NGOでインターンをしました。インターン中にお世話になつた方のインタビューを交えて2回に分けて報告します。

アドボカシーグループ
宮地佳那子



Interview

北海道大学
医学部医学科4年

はこやまこうた

箱山昂汰さん



名古屋市出身。大学を1年半休学し、クラウドファンディングで集めた資金を元に、2015年2月～2016年5月の468日間、妊婦体験ジャケットを世界中の1000人の男性に着用してもら「妊夫さん世界一周プロジェクト」を成し遂げました。ジョイセフはこのジャケットを提供し、訪れた国の活動家を紹介するなど、世界一周の間のサポートをしました。

— 「妊夫さん世界一周プロジェクト」をしようとした理由は何ですか？

私の母はシングルマザーで、私たち子ども3人を一生懸命育ってくれました。高校の教師をしていることもあり、教育をとても重視してくれました。そんな母を尊敬する気持ちから、世界のお母さんの力になりたいと考えたのです。そこで、世界の男性に10キロの重さがあるジャケットを着てもらい、妊婦さんの大変さを理解してもらいたいと始めました。

— どのような旅でしたか？

「あせらずゆっくり、謙虚に、笑顔で」がモットーでした。1ヵ国目の中国では、どのように話しかければよいか迷い、うまく説明できず、誰にも着てもらえませんでした。しかし、旅の最後に再び訪問して、着てもらうことができました。最終的に39ヵ国79都市で、1070人の男性が着てくれました。声をかけた3人に1人くらいは着てくれたと思います。

モットー通り、活動自体は3日に1日程度にとどめたことがよかったです。残りの2日は移動や観光に充てました。宿泊は平均1000円くらいの安宿で、移動はバスや列車などでした。パタゴニアで猛烈な寒さと強風で意識が朦朧となりながら野宿したり、カンボジアで賭博詐欺の被害に遭いかけたり、エチオピアでコレラにかかりたりと、困難もありました。一方、慣れてくると、マンネリ化しているように感じ「何をやっているんだ」と自問自答しましたが「僕にとっては800人目でもその人にとっては初めてだ」と思い直し、1000人に達しました。妊婦体験ジャケットはヨーロッパではなく知られていますが、他の地域では知らない人が多かったです。

— 特に、心に残っている場所はどちらですか？

iranです。男性は、旅人にも優しく、ジャケットを着るのも楽しそうでした。ある男性は「コーランには妊婦や母を一番に大切にす

るものだと書いてある」と話してくれました。また、夫がジャケットを着てくれた女性は「あなたは素敵な活動をしている。日本人の平和的な考え方方が好きでたまらない」と言ってくれたのが嬉しかったです。

フィンランドも印象的でした。ホームステイをさせてもらい、家族の様子がよくわかりました。ジャケットを着ながら家事をしてくれた男性は、妻より先に起きて子どもの世話をしています。それまでは着用してくれた男性に「良いお父さんになってください」と伝える時、「良いお父さん」が漠然としたイメージだったのですが、ホームステイ以来、彼を思い浮かべながら言うことができました。



他には、ペルーのマチュピチュで、ジャケットを着て汗だくで登っていたら旅行者の男性が代わりに着て登ってくれたり、ボリビアでウユニ塩湖で撮影したり、刑務所で、妻が妊婦あるいは子どもがいる受刑者に着用したりしてもらいました。

— 帰国後はどうしていますか？

復学前、自転車で日本を一周して、出会った男性にジャケットを着てもらったり、中学校で活動報告をしたりする中、資金協力をしてくれた方にはなるべく直接お礼に行きました。今後は家族計画や父性という側面で公衆衛生学を学びたいです。将来は、国際機関やNGOへの就職も考えています。



日本の資金協力で設置されたIPPFエチオピアの新生児用機器



マフダ・アスラットさん

IPPFアフリカ連合連絡事務所 プロジェクトコーディネーター

国際赤十字赤新月社連盟に勤めた後、4月からIPPFアフリカ連合連絡事務所で働いています。赤十字は活動の幅が広かったのですが、今は特に関心の高いSRHRに集中し、充実しています。児童婚撤廃や性教育などは、地域の慣習が大きな障壁になることがあるので、宗教指導者など地域の有力者の説得が大切です。

また、保健分野への予算配分が少ない国が多いので、予算を増やすべく直接働きかけを行っています。



IPPFエチオピアのクリニックの検査技師たち



シーザレワングル・アセファさん

IPPFエチオピア ジェンダー・オフィサー

レイプ被害者の支援などを行っています。レイプを含むジェンダーに基づく暴力（GBV）は、家庭内で起こることが多いと思われるのに、SRHRプログラムへの男性の主体的な参画が大切です。また地域によっては、女性性器切除や、新郎側家族が支払う結婚持参金を目的とした10代前半の少女の児童婚が残っています。そのような地域では、学校内に「ガールズクラブ」を作つて防止のための情報を共有しています。